



**S**REPORT サステナブルレポート No.69

## 50年排出ゼロの 法制化に向けて

廃棄物

再資源化



### ■ 政府、国内外に決意示す

- 2020年6月12日、「令和2年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」の閣議決定を契機として、環境省が「気候変動」から「気候危機」を宣言。
- 2020年10月26日、菅義偉首相が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言。
- 50年排出ゼロを必ず実現するには法律という強制力が必須。

### ■ 政府の温暖化対策目標の位置づけ

#### 【現行】実行計画で位置づけ

- ▶ 温室効果ガス排出を2030年度に13年度比26%減らす
- ▶ 50年までに80%削減を目指す



#### 【今後】法律で位置づけ

- ▶ 「2050年までに脱炭素社会の実現」を明記
- ▶ 産業革命前からの気温の上昇幅を「2度を十分に下回る」パリ協定の目標も盛り込む

出典：読売新聞,2020年12月13日

### ■ 気候危機による、将来の分野別リスク

- ◆ 沿岸低地：海面上昇により、数億人の移住が迫られる可能性がある
- ◆ 食糧安全：局地的な4℃以上の温暖化により食糧安全保障に危機
- ◆ 経済部門：2.5℃上昇で世界経済の損失は0.2~2%の可能性
- ◆ 健康：熱波や食糧不足による病気・死亡の可能性が増大
- ◆ 貧困：食糧不足、経済減速が新たな貧困の引き金に
- ◆ 生態系：生物種の絶滅の可能性が高まる
- ◆ 安全保障：貧困や干ばつ等により内戦・紛争リスクが増大

## 排出ゼロ実現のため、遂に日本も法制化へ

## ■ 想定される施策

- 排出量に伴い税金が発生、カーボンプライシング（炭素の価格付け）を導入。
- 税金優遇、未達成への罰金、CO2削減量の企業間取引などが想定される。

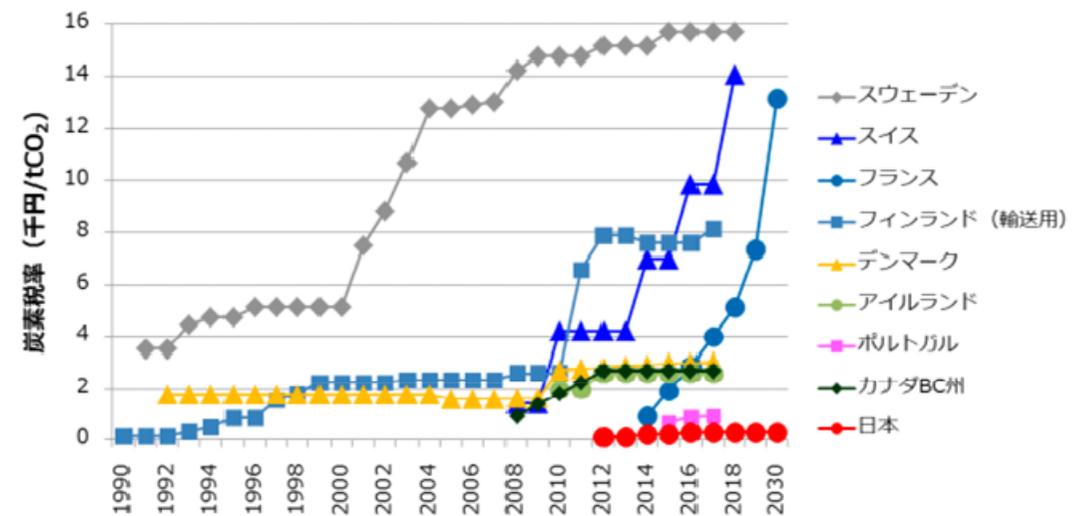
## ■ 地球温暖化のための税によるCO2削減効果

価格効果・財源効果を合わせたエネルギー起源CO2の削減効果は、2013年排出量比で2030年に▲4.4% 約5.4千万トンのCO2削減が見込まれる。

| 2030年 |                                    |
|-------|------------------------------------|
| 価格効果  | 242万トン<br>(2013年度の年間CO2排出量の0.2%)   |
| 財源効果  | 5,166万トン<br>(2013年度の年間CO2排出量の4.2%) |
| 計     | 5,408万トン<br>(2013年度の年間CO2排出量の4.4%) |

出典：環境省,「地球温暖化のための税の導入」, <http://www.env.go.jp/policy/tax/about.html#sec02>

## ■ 主な炭素税導入国の税率推移



日本の地球温暖化対策のための税の税率は、2016年4月に最終税率の引き上げが完了するも、諸外国と比較して低い水準にある。

出典：環境省,「諸外国における炭素税等の導入状況」  
[https://www.env.go.jp/policy/tax/misc\\_jokyo/attach/intro\\_situation.pdf](https://www.env.go.jp/policy/tax/misc_jokyo/attach/intro_situation.pdf)

## 企業へ期待されること、果たすべき責任とは

## ■ 環境対策と経済成長の両立

- サプライヤーにも脱炭素目標設定や省エネ調達を要請  
→脱炭素経営が差別化・ビジネスチャンスに
- グローバル企業を中心に環境経営戦略の開示や脱炭素に向けて目標設定が国際的に拡大  
→投資家への脱炭素経営の可視化を行い、企業価値向上へ繋げる。
- カーボン・オフセットの取り組み  
→自社取組では限界のあるCO2削減量を埋め合わせ
- 事業の資源化
- 再生材商品などの環境アイテムの導入
- 事業運営時の使用エネルギーを再生可能エネルギーに
- 革新的技術の開発・普及  
→技術開発で先行した企業には事業成長のチャンスが

**脱炭素化対策は、経済負荷ではなく事業成長に繋がるとの発想転換を**

## ■ グリーンウォッシュには気を付けよう

### 見分ける「10の定義」

1. 曖昧な印象の言葉は避ける
2. 環境汚染など、印象が悪い企業はグリーン商品売るのを避ける
3. 暗示的な図は避ける
4. 的外れの主張は避ける
5. ドングリの背比べは避ける
6. 明らかに論理性に欠ける場合は避ける
7. 分かりにくい表現は避ける
8. 空想の友人を主張することは避ける
9. 証拠ゼロは避ける
10. あからさまなウソは避ける

### 定義の裏返し「7つの罪」

1. 隠れたトレードオフの罪
2. 証明しないことの罪
3. あいまいさの罪
4. 偽りのラベル崇拜の罪
5. 的外れの罪
6. 「かろうじてよい」罪
7. 嘘をつく罪

## ■ 環境アイテムの具体例

簡単に準備でき且つ必ず使用するもの、例えば「ごみ袋」を見直してはいかがでしょうか。捨てるものに新しい資源を使うこと、やめませんか？

|                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| 海洋プラ使用ごみ袋                             | 海洋プラごみを使用したごみ袋。配合率が3%とことから、そのほとんどがバージン材を使用している。                         |
| 再生材使用ごみ袋①<br>CO2削減量：海外製品より約45%        | PET樹脂とPEの混合ごみ袋。98%再生材使用だが2種類の複合材のため使用後のリサイクルは不可。輸送距離とバージン材を抑えCO2削減を見込む。 |
| 再生材使用ごみ袋②<br>CO2削減量：45L 500枚/箱 45kg削減 | ストレッチフィルム（PE）99%から作られたごみ袋。バージン材を1%のみ使用。使用後もリサイクルが見込める。                  |

## ESG経営の 分析・実行・発信。

国内外のESG情報を提供し、プロジェクトの提案と支援を行います。



情報提供から実行支援まで  
**SDGs・ESG**の企業対応を  
支援しています。

- ✓ 何から取組み始めればいいかわからない
- ✓ 経営層や社員への浸透に悩んでいる
- ✓ SDGs・ESG投資に関する社内セミナーや社員研修を行いたい

無料!

お問い合わせ／お見積もり

お急ぎの方はお電話で

☎ 03-5542-5300

受付時間 9:00~19:30

## 参照・引用資料

- 環境省,「地球温暖化のための税の導入」, (<http://www.env.go.jp/policy/tax/about.html#sec02>)
- 環境省,平成29年7月,「諸外国における炭素税等の導入状況」, ([https://www.env.go.jp/policy/tax/misc\\_jokyo/attach/intro\\_situation.pdf](https://www.env.go.jp/policy/tax/misc_jokyo/attach/intro_situation.pdf))
- 読売新聞,「温室ガス2050年までにゼロ」法制化へ…政府、国内外に決意示す」,2020年12月13日 (<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20201212-OYT1T50306/>)

サステナブルレポートに関するお問い合わせ先：

**S**REPORT 編集部 ☎ 03-5542-5300 ✉ [info@sfinter.com](mailto:info@sfinter.com)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社サティスファクトリーに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

# Satisfactory



<https://www.sfinter.com/report/>